

運輸新聞

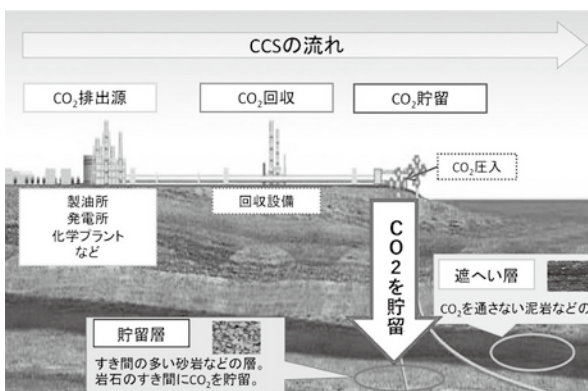
E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
6月25日(金)
第17406号

TREX 先端のニーズに応える技術力で
輸送社会の未来を**開く!**
日本トレクス株式会社

NEDO 液化CO₂の一貫輸送検証へ 世界初の実証実験目指す



新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、火力発電所などから排出されたCO₂を貯留地などで低コストで大量輸送する研究開発に着手する。2023年度末から京都府舞鶴市の石炭火力発電所で排出されたCO₂を液化し、船舶での輸送を経て苫小牧市の基地で受け入れる一貫輸送システムに必要な技術を検証する。

2030年頃のCO₂回収・有効利用・貯留(CCU)技術の社会実装を目指した液化CO₂の船舶輸送の実証実験は、世界で初めてとなる見込み。

まず、長距離・大量輸送に適したCO₂の液化および貯蔵システム、輸送船舶の研究開発、設備機器の設計に必要な検討を行う。液化CO₂のドラアイス化の制御を含む安全性の確保が研究開発上の重要な課題となる。

併せて、船舶の基本設計など液化CO₂船舶輸送の社会実装に向けた準備を進める。年間100万トンの規模のCO₂の排出地から貯留地などへの長距離・大量輸送と低コスト化につなげる技術の確立を目指す。

事業には、日本CCS調査、伊藤忠商事、日本製鉄、再委託先として商船三井、川崎汽船などが参加。事業期間は今年度から26年度までの6年間で、160億円の予算を予定している。

これを受け、伊藤忠商事と日本製鉄は、製鉄業をはじめ国内のさまざまな大量排出源からCO₂輸送にかかわるビジネス

モデルの検討に着手する。また、伊藤忠商事は二酸化炭素貯留技術研究組合(京都府、地球環境産業技術研究機構内)に加え、CO₂地中貯留に関する技術の研究開発プロジェクトに参加し、CO₂回収チェーンのビジネスモデル構築を目指す。

日本のCO₂排出量の約9%をCCSが担うと予測されている。二酸化炭素貯留技術研究組合は貯留層に適した実用化規模(年間100万トン)での地中貯留に特化した技術開発や社会受容性の研究開発を行っている。伊藤忠商事は商用化の観点から経済性分析を実施する。

佐川急便 検索アクセスを向上 スマートAI タグター E C 向けに提供

佐川急便は、4月に資本業務提携したLISTOが展開する「AIタグター」をOEM方式により供給を受け、6月から新たに「スマートAIタグター」の名称で関東エリアを皮切りにEC事業を展開する全国の顧客に提供を開始した。

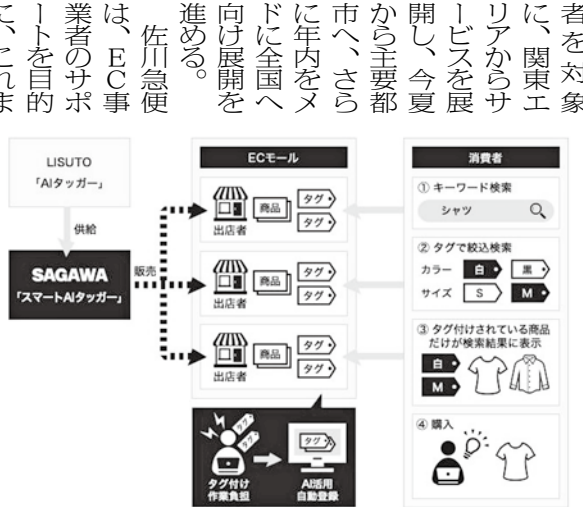
AIタグターは、EC事業者が商品を出品する際に行う商品のタグID登録を自動で行うことができ、商品の絞り込み検索に反映される。今回、スマートAIタグターを始めることで、多くのEC事業者に事業効率化や商品検索時のアクセス率向上などのメリットをもたらすことができる。

今後は、佐川急便の全国的顧客基盤を活用して、国内でも数万店を超える大手ECモールの出店者や自社サイトの運営者を対象に、関東エリアからサービス展開を開始し、今夏から主要都市へ、さらには年内をメドに全国へ向け展開を進める。

佐川急便は、EC事業者のサポートを目的に、これまで出荷支援や発送荷物のトレーサビリティ、決済サービスなどを提供する「スマートクラウド for business」や、

自社サービス機能の一部を外部に開放するAPI連携を活用した「スマートAPI」を提供している。

また、物流拠点の集約や配送の回数見直しなどによるエネルギー効率の向上、物流センターの省エネ化や低燃費車両などの導入を通じたCO₂排出量削減に取り組む。将来は、メディアパルグループ各社により全国で展開していく。



新たな医薬品流通最適化モデル構築に着手
メディアセオとツルハメディアパルホールディングスの完全子会社であるメディアセオは、6月からツルハと「持続可能な社会を実現するための新たな医薬品流通最適化モデル構築に向けた取り組み」を開始した。北海道と東北地方のツルハの店舗で、同取り組みの実証実験を行った結果、物流分野におけるCO₂排出量は155件(同23.3%減)。支給決定件数は608件(同19.4%増)と増え、支給決定率はうち女性は26人で4分の1を占める。死亡件数は8件、支給決定件数は32件(同10.3%増)。

CTOは、社長直下の統括部長相当職となる。研究開発から品質、販売、マーケティングなど、社内全体の業務を束ね、同社が2039年までに完全にCO₂ニュートラルな製品ポートフォリオを持つモビリティプロバイダーとなるための転換を加速させる。

国土交通省 中継輸送を深度化 マッチングなど 課題解決方策検討へ

国土交通省は、中継輸送を普及させるため、他事業者間で実施するための方策や課題である中継拠点の確保方策などを盛り込んだガイドラインを今年度に策定する。

同省は、2015〜16年度にかけて「中継輸送実証実験モデル事業」を実施し、手引書を作成することにも、19年度には実際の取り組み内容や成功の秘訣などをまとめた「中継輸送の取組事例集」を作成している。

現状、中継輸送は同一事業者の営業所間で行われている事例が多いが、日帰りの勤務が可能でドライバーの働き方改革につながるなど、特に中小企業同士が取り組むことや、豪雨などの災害時に中継輸送ができないかなどの提案があったことから、今後会議体を設置してヒアリングや実証実験を行っていくとしている。

これまでに論点として、他事業者間で効率的なマッチングを行うためのプラットフォームのあり方、運行計画(運行ルートや時間)、輸送品目の見える化をどうしていくか、あるいはけん引免許許や車両のけん引登録が不要でユニットロード導

入単位の入口ともなるスワップボディコンテナ車両やダブル連結トラックの活用、中継拠点の確保およびドライバーの労務負担軽減や労働時間の適切な管理のため休憩・仮眠施設など福利厚生施設を中継拠点に併設することなどが考えられる。

これらの課題を解決するためのガイドラインを今年度中にまとめ、公表していく。

道路貨物運送 脳・心臓疾患 118件で依然最多 請求件数 精神障害101件で1割増

厚生労働省は、2020年度の「過労死等の労働補償状況」をまとめた。請求・支給決定件数ともに、道路貨物運送業は脳・心臓疾患が1位、精神障害が3位と前年と変わらず高水準にある。

脳・心臓疾患は、全体の請求件数が784件(前年度比20.5%減)、支給決定件数は194件(同10.2%減)となり、特に請求件数は大幅に減少。死亡件数は67件(同22.1%減)。

道路貨物運送業の請求件数は118件(同18.1%減、うち女性4件)で、2番目のその他サービス(61件)、3番目の建設業(44件)を大きく上回っている。うち死亡件数は36件(16.3%減)、支給決定件数は55件(同9.8%減)。

精神障害は、全体の請求件数が2051件(同0.4%減)とほぼ横ばい、うち未遂を含む自殺

件数は101件(同11.0%増)で社会福祉・介護、医療業に次いで多く、増え、支給決定率は1を占める。死亡件数は8件、支給決定件数は32件(同10.3%増)。

CTOは、社長直下の統括部長相当職となる。研究開発から品質、販売、マーケティングなど、社内全体の業務を束ね、同社が2039年までに完全にCO₂ニュートラルな製品ポートフォリオを持つモビリティプロバイダーとなるための転換を加速させる。

件数は155件(同23.3%減)。支給決定件数は608件(同19.4%増)と増え、支給決定率はうち女性は26人で4分の1を占める。死亡件数は8件、支給決定件数は32件(同10.3%増)。

CTOは、社長直下の統括部長相当職となる。研究開発から品質、販売、マーケティングなど、社内全体の業務を束ね、同社が2039年までに完全にCO₂ニュートラルな製品ポートフォリオを持つモビリティプロバイダーとなるための転換を加速させる。

役員「CTO」新設

三菱ふそうトラック・バス(MFTBC)は、7月1日付で、社長直下の役員「チーフ・トランスマネージャー」を新設する。

CTOは、各部署に分散していたeモビリティとサステナビリティに関する機能を統括し、四つの重点分野(ビジネスの拡大・顧客への提案・価